

決 算 特 別 委 員 会 報 告 会

議 長	事務局長	次 長	書 記
			

会 議 日 時	令和3年10月29日（金） 午前9時30分 ～ 午後5時			
会 議 場 所	○議員控室 ☒ 委員会室 ○議会図書室 ○その他（ ）			
出 席 者 数	委員 名のうち出席者 名			
出 席 委 員	委 員 長	緒 方 正 綱	委 員	武 田 秀 義
	副委員長	古 谷 幹 夫	委 員	中 屋 康
	委 員	楨 野 章	委 員	村 井 眞 菜
	委 員	林 健 三		
欠 席 委 員				
事 務 局	事務局長	長谷部 卓也		
説 明 者	にぎわい 創 出 課	課 長 小笹義博	建 設 課	副 課 長 下元敏博
		副 課 長 武井秀樹		〃 橋本剛臣
		〃 佐竹仁美		総括技幹 宮地貴章
		〃 田辺俊輔	危機管理課	国土調査推進課長 笹岡真之
		主 査 小野川哲		課 長 西岡健二
	建 設 課	課 長 竹内幸喜		副 課 長 戸田ゆかり
傍 聴 者				
付 議 事 件	1. 決算特別委員会打合せ			
	2. 令和2年度四万十町各会計歳入歳出決算認定審査			
	1. にぎわい創出課 2. 建設課 3. 危機管理課 4. 講評			
審 査 ・ 調 査	決算書、成果説明書を基に審査を行った。			
	1. にぎわい創出課（9：30～11：50）			
	◎ネット販売推進事業			
	・①情報発信サイト「リバーノート」891万円、②ネット販売ウェブサイト構築費1,540万円。いずれも構築費が民間と比べて高額ではないか。公平公正な執行であったか。			
	⇒両サイトとも、構築費用について作りこみ具合によって値段は変わるもので			
	あり、積算根拠資料を確認しても、単価が特別高いとは考えていないが、監査			
	委員からも指摘を受けており、相見積もりをとるよう改善していく。			
	・問題点は監査でも指摘されているが、執行に関して概ね問題ないと判断しているか。			
	⇒妥当であったと判断している。			
	・補助金には交付要綱があると思うが、必要とされている書類は整理されていたか。			

	⇒すべてにおいて整備されていた。
	・補助金審査会のメンバーと、その中で出された課題を聞く。
	⇒審査会は、副町長、総務課長、財政班、企画課。単一事業者への委託ではなく組織を形成すべきとの意見があった。
	・ふるさと支援推進事業 リスティング広告について、検索効果は。また、広告経費とその間の納税額はいくらか。
	⇒昨年度は総額 641 万円の広告費用を支払っており、各社の動向を確認すると、効果があり 5 億 7,500 万円近くの成果があったと判断する。
	・移住定住促進事業 空き家調査の内容を聞く。
	⇒全体で 31 軒の調査を行った。賃貸物件が 15 軒、売買物件が 6 軒、中間管理住宅の候補物件が 10 軒であり、地域別では窪川 22 軒、大正 5 軒、十和 4 軒である。
	・地産外商推進事業 四万十町フェアについて、費用対効果と今後の事業展開。
	⇒令和元年度は 3,700 万円の制約取引であったが令和 2 年度は集計中である。
	・地産外商推進室設置以来、費用対効果はあったか。また今後の取り組み方の変更は検討していないか。
	⇒アンケート調査により成果は確認しているが、費用対効果のみを追求して事業の効果がないとの判断はできない。今後の取り組みは、3 年間の取組を振り返り精査していく。
	・観光拠点施設整備事業 オアシス風観光拠点施設整備にかかる調査の内容は。また、今後の方向性を検討したとあるが、その内容。
	⇒FS 調査を行い、実現の可能性や継続性、投資を回収出来るかといった基礎的な調査を行った。今年度は予算化しておらず、報告書をもとに今後の方向性を検討していく。
	・興津第 2 縫製共同作業所周辺工事費 内容を聞く。
	⇒老朽化による雨漏りの修繕工事。
	・地域おこし協力隊推進事業 採用 11 人の選考基準は。
	⇒各課での要望を取りまとめ、書類による一次選考、面接による二次選考を行っている。活動の濃淡があるのではと意見をいただくが、協力隊個人だけの問題ではなく、一緒に伴走する職員の問題も一定あると考えており、職員研修や意識改革の必要性はある。
	・地域おこし協力隊支援サポーター制度の活用実績は。

	⇒プロジェクトマネージャー制度は、四万十町では実施に至っていない。
	・ 商工業振興助成金 大正・十和地域の活用が少ないが、今後の計画はあるか。
	⇒人口比の関係で少なくはなる。
	・ 数神、奈路町有地自生植物分布管理業務委託料 委託先は。
	⇒遠山を守る会に委託している。
	・ 松葉川温泉ボイラー改修工事 その後の経過は。
	⇒ボイラーが2基あり、1基を新しくした。もう1基の予備分を改修予定。
	・ ふるさと支援推進事業 メルマガ発信件数、カタログの発行部数と更新頻度を問う。
	⇒メルマガ登録者数は1万3,000人。カタログは毎年更新で1,000部作製。
	・ 移住定住促進事業 中間管理住宅整備実績が2軒は少ない。増やす意向は。
	⇒会計年度での報告になるので、少なく見えるが年間5棟整備の計画である。
	・ 四万十町企業立地促進事業 福祉との連携で課題はあるか。
	⇒生活面や技能面では課題はあると考える。
	・ 東京オフィス 実績と今後の見通しについて。
	⇒昨年度で一旦終結。今後の業務は経験のある方に引き続き委託する。
	2. 建設課（13：15～14：00）
	・ 国土調査事業 不在地主に対する対応を聞く。また進捗率の向上は見込めるか。
	⇒不在地主は、町内に在住していない地主というより、相続人がいない、権利者が存在していない、戸籍が古く追いかけられない地主の事。筆界未定が増えていく形になる。進捗率が低いという指摘であるが、制度の関係もあり現在的方式で進めていく考えである。
	・ 道路維持管理委託料 高齢化により地域での管理が厳しい箇所があるのでは。
	⇒毎年1地区はできない地区が出てきている。個人か建設業者へ委託する予定。
	・ 補償保険負担金 補償金1,100万円の内容は。
	⇒若井大橋の耐震補強工事の際、豪雨により大型土のうが流されたので、その補償金。
	・ 住宅リフォーム支援事業補助金 内容は。
	⇒30件、578万6,000円の実績。昨年度は少なめであった。
	・ 町産材活用事業促進助成費 町産材の確認方法。
	⇒申請書をもとに、どこから切り出したものかや製材業者に確認している。
	・ 老朽住宅補強事業 危険住宅への対応は。
	⇒補助事業の紹介などの働きかけは行っている。また、県にも補助事業の要件緩

	和はお願いしている。		
	・公営住宅の空き状況は。		
	⇒窪川地域の台地部には無い状況。大正・十和地域ではそれぞれ5軒程度ある。		
	・農地耕作条件改善事業 効果がどれぐらいあるか。		
	⇒昨年度完成しており、検証はまだ行っていない。		
	3. 危機管理課（14：10～14：50）		
	・消防設備等整備事業 耐震性貯水槽整備について地区別の進捗状況は。		
	⇒今後の話し合いにより順次進めていく予定。		
	・備蓄米運搬手数料 実施内容と備蓄米の入れ替えは行っているか。		
	⇒志和地区へ30kgを30袋。興津地区へ100袋運搬している。入れ替えしている。		
	・自主防災育成事業 防災学習会の実績とリモートで地域振興局などでも受講できる体制整備を進めてはどうか。		
	⇒リモート研修の推進は検討する。		
	・避難所運営体制加速化事業 避難所運営マニュアル策定後の周知方法は。		
	⇒地区では全戸配布して活用いただいている。		
	4. 採決・講評（16：00～17：00）		
	・全会計において、全員賛成で決算特別委員会としては認定可決とする。		
	・町長・副町長へ5日間の決算特別委員会の振り返りのもと、各委員から審査意見がだされた。		
反 対 意 見			
報 告 日	令和3年11月22日（月）	委員長署名	緒方 正綱 